|  |  |
| --- | --- |
| 別記第2号様式(第4条関係) | 集約化タイプ |
| 地域集積協力金交付申請書長洲町長　　　　　様　　地域集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。　　また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。記 |
|  | 申請年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 交付申請者欄 | フリガナ |  | 申請印 |
| 組織名 および代表者名 |  | 印 |
| 住所 | （〒　　　　―　　） |
| 都道府県 | 市区町村 |
|  |
| 電話 | ―　　　― | FAX | ―　　　― |
| （１）　交付申請地域、農地面積、構成戸数 |
|  | 人・農地プランの対象地区名（地区内集落名） | 交付申請地域名 | 交付申請地域の農地面積 | 地域内の構成戸数 |
|  |  |  | a |  | 戸 |
| 　　※地域の範囲が確認できる地図を添付してください。（２）　交付対象面積 |
|  | 対象期間内の貸付面積 | 再貸付面積 | 貸付期間６年未満の農地面積 | 交付対象面積 |
|  | a |  | a |  | a |  | a |
| 対象期間前の貸付面積 |  |
|  | a |
| 地域の農地面積に占める同一の担い手が耕作する１ha以上の団地面積の割合と増加したポイント | 同一の担い手が耕作する１ha以上の団地の一箇所当たりの平均面積等（同一の担い手が耕作する１ha以上の団地面積の割合が40%以上である場合） |
| 　年産作物の耕作に係る面積の割合① | 　年産作物の耕作に係る面積の割合② | ②－① | 　年産の平均面積③ | 　年産の平均面積④ | ④÷③ |
|  | ％ |  | ％ |  |  | a |  | a |  |
| 　　※「地域集積協力金事業計画書」を添付してください。（３）　交付申請金額 |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 交付対象面積 | a | 交付単価 | 円/10a | 交付申請金額 | 円 |

（４）　協力金の使途計画 |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 使途 | 予定額 |
|  | 　　円 |
|  | 　　円 |
| 合計 | 　　円 |

【添付書類】　　　1　機構への貸付面積内訳(農用地利用集積計画の公告があったことを証明するもの(各筆明細等)　2　申請地域の区域及び機構への貸付け農地が分かる地図　3　組織の規約又は定款の写し　4　その他、町長が別に定める資料 |
| （５）　個人情報の取扱いの確認 |
|  | 「個人情報の取扱い」に記載された内容について | □ 同意する |  |

個人情報の取扱い

|  |
| --- |
| 以下の「機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「交付申請書」の「個人情報の取扱いの確認」欄の□印にレ印を必ず御記入ください。 |

|  |
| --- |
| 機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて　長洲町は、機構集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び長洲町個人情報保護条例(平成17年長洲町条例第2号)並びに関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。　また、長洲町は、本事業の実施に係る集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等(注1)に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関(注2)に必要最小限度内において提供する場合があります。 |
| 　 | 事業等(注1) | 農地集積・集約化対策事業、規模拡大交付金交付事業、人・農地問題解決加速化支援事業、農業次世代人材投資資金(経営開始型)、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の金利負担軽減措置、経営所得安定対策等推進事業、経営体育成支援事業、多面的機能直接支払交付金　等 | 　 |
| 関係機関(注2) | 国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資機関、機構集積協力金交付事業の事業実施主体、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体　等 |
| 　 |